

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakustr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中本 宏

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,361	4.2	154	5.5	157	10.1	86	23.8
26年3月期第2四半期	4,184	38.2	146	4.3	143	2.4	70	1.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 80百万円 (△7.6%) 26年3月期第2四半期 86百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	51.50	—
26年3月期第2四半期	41.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,005	2,592	64.7
26年3月期	4,063	2,587	63.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,592百万円 26年3月期 2,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	7.1	480	31.7	480	33.3	270	50.8	160.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,684,500 株	26年3月期	1,684,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,684,500 株	26年3月期2Q	1,684,500 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策および金融政策の効果により、企業収益や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは今期を最終期とする第二次中期経営計画において「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンを掲げ、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業が堅調に推移したこと、また、第1四半期に減収となった派遣事業がほぼ前年並みまで回復したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.2%増の4,361百万円となりました。利益面においては、粗利率の改善もあり、営業利益は前年同期比5.5%増の154百万円、経常利益は前年同期比10.1%増の157百万円、四半期純利益は前年同期比23.8%増の86百万円となりました。以上のことから、売上高・利益ともに第2四半期連結累計期間として過去最高の業績となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社アイ・エス・エスを中心としたコンベンション事業を報告セグメントの区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 翻訳事業

特許分野では、主要顧客である大手電機メーカーからの発注が一時的に減少したものの、企業の知的財産関連部署に対する新規開拓の推進に加え、既存顧客である大手化学メーカーの子会社から大量案件を獲得したことから、売上高は前年同期比0.1%増の846百万円となりました。医薬分野では、新薬申請資料の翻訳において、プリファードベンダー（注）契約に基づく外資系メガ・ファーマ、ならびに、国内製薬会社からの受注が好調を維持していることに加え、国内製薬会社、ならびに、国内化学メーカーの医薬品開発部門から新薬申請と製造工程に関する大型のスポット案件を獲得したことから、売上高は前年同期比12.0%増の1,063百万円となりました。工業分野では、売上の主軸となる自動車関連企業において、第1四半期には複数の部品メーカーから、また、第2四半期には完成車メーカーから大型のスポット案件を獲得したことに加え、エネルギー関連企業において継続案件を獲得したことなどから、売上高は前年同期比5.7%増の878百万円となりました。金融・法務分野では、法律事務所からの受注増加に加え、かねてより注力している企業の管理関連部署への営業活動は奏功したものの、前期に獲得した保険関連のスポット案件の反動から、売上高は前年同期比0.7%減の264百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比5.5%増の3,052百万円となりました。

② 派遣事業

派遣事業は語学に長けた人材を派遣する人材派遣事業と主に外資系企業に人材を紹介する人材紹介事業の2つから構成されています。派遣事業では、人材派遣事業において主に保険や銀行などの金融関連企業や医薬品関連企業、飲食関連企業などから安定した受注を獲得できたことから、売上高は前年同期比0.4%増の694百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては、製薬会社や通信関連企業からの受注が引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期比23.7%増の300百万円となりました。

④ 語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートの通訳者・翻訳者育成での4月～9月開講のレギュラーコースの受講申込が計画通りに推移したことから、売上高は前年同期比1.4%増の114百万円となりました。

⑤ コンベンション事業

コンベンション事業においては、受注は好調に推移しておりますが、前期に受注した大型スポット案件（「第5回アフリカ開発会議（通称：TICAD V）」）の反動により、売上高は前年同期比28.2%減の148百万円となりました。

⑥ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比29.0%増の51百万円となりました。

（注）プリファードベンダーとは、企業が優秀な人的リソースの確保と費用低減を狙い、優先的に業務を委託する特定の調達先（ベンダー）を指す。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主にその他の流動資産が減少したことによるものであります。固定資産は748百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に新規資産の取得などにより無形固定資産は増加したものの、差入保証金が減少したことなどにより投資その他の資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が増加したものの、買掛金および未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は176百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に年金資産の積立により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上などにより利益剰余金が10百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは108百万円の収入（前年同四半期は49百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入157百万円および法人税等の支払額91百万円でありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の収入（前年同四半期は158百万円の支出）となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入93百万円および無形固定資産の取得による支出65百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは84百万円の支出（前年同四半期は79百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額75百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想については、現時点では平成26年5月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,339	1,699,862
受取手形及び売掛金（純額）	1,290,045	1,260,632
仕掛品	88,594	89,849
その他	257,220	206,448
流動資産合計	3,299,198	3,256,791
固定資産		
有形固定資産	188,689	177,791
無形固定資産		
のれん	216,826	185,824
その他	70,686	114,763
無形固定資産合計	287,512	300,587
投資その他の資産	287,768	270,600
固定資産合計	763,970	748,980
資産合計	4,063,169	4,005,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,807	581,097
未払法人税等	100,293	82,325
賞与引当金	133,198	176,672
その他	442,852	397,318
流動負債合計	1,279,151	1,237,414
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
退職給付に係る負債	106,253	93,281
その他	54,391	47,485
固定負債合計	196,044	176,166
負債合計	1,475,195	1,413,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,492,794	1,503,753
株主資本合計	2,560,060	2,571,019
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,914	21,171
その他の包括利益累計額合計	27,914	21,171
純資産合計	2,587,974	2,592,191
負債純資産合計	4,063,169	4,005,771

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	4,184,001	4,361,687
売上原価	2,369,615	2,433,911
売上総利益	1,814,386	1,927,776
販売費及び一般管理費	1,667,963	1,773,255
営業利益	146,423	154,520
営業外収益		
為替差益	—	1,811
その他	2,523	1,362
営業外収益合計	2,523	3,174
営業外費用		
支払利息	—	80
為替差損	5,822	—
営業外費用合計	5,822	80
経常利益	143,124	157,614
税金等調整前四半期純利益	143,124	157,614
法人税等	73,345	70,852
少数株主損益調整前四半期純利益	69,779	86,761
少数株主損失（△）	△259	—
四半期純利益	70,038	86,761

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	69,779	86,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	—
為替換算調整勘定	17,326	△6,742
その他の包括利益合計	16,881	△6,742
四半期包括利益	86,660	80,019
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,263	80,019
少数株主に係る四半期包括利益	397	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,124	157,614
減価償却費	38,898	40,838
のれん償却額	33,973	31,001
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,286	△6,744
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,955	43,490
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,000	△9,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,454	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△12,971
受取利息及び受取配当金	△1,507	△895
支払利息	—	80
売上債権の増減額（△は増加）	5,593	34,132
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,986	△1,161
仕入債務の増減額（△は減少）	36,215	△21,321
その他	△89,471	△55,768
小計	118,626	199,295
利息及び配当金の受取額	1,507	895
利息の支払額	—	△80
法人税等の支払額	△70,741	△91,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,392	108,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,460	△9,277
無形固定資産の取得による支出	△441	△65,198
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
事業譲受による支出	△28,571	—
貸付金の回収による収入	123	125
差入保証金の差入による支出	△120,064	△182
差入保証金の回収による収入	614	93,017
その他	△1,575	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,374	15,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,336	△8,654
配当金の支払額	△75,802	△75,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,138	△84,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,503	△5,447
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△174,617	33,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,949	1,522,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,438,332	1,556,098

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,890,985	691,236	242,678	112,457	207,094	4,144,452	39,549	4,184,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,043	14,408	7,729	638	—	23,820	17,693	41,513
計	2,892,029	705,645	250,408	113,096	207,094	4,168,272	57,242	4,225,515
セグメント利益 又は損失(△)	85,213	55,182	18,100	14,563	△6,306	166,753	△1,278	165,474

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	166,753
「その他」の区分の損失(△)	△1,278
セグメント間取引消去	13,017
のれんの償却額	△32,068
四半期連結損益計算書の営業利益	146,423

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,052,520	694,578	300,291	114,703	148,541	4,310,636	51,051	4,361,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,965	8,878	11,378	—	—	28,222	19,940	48,163
計	3,060,486	703,456	311,670	114,703	148,541	4,338,858	70,991	4,409,850
セグメント利益 又は損失(△)	99,397	23,204	20,379	15,383	5,397	163,762	△1,558	162,203

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,762
「その他」の区分の損失(△)	△1,558
セグメント間取引消去	20,242
のれんの償却額	△27,925
四半期連結損益計算書の営業利益	154,520

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「コンベンション事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成26年8月12日に開催した取締役会の決議に基づき、平成26年10月2日付で下記のとおり子会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業である翻訳事業(医薬分野)において、医薬品承認申請・取得に関するメディカルライティング業務を高付加価値サービスの一環として行っておりましたが、当該業務を専門に受託する子会社を新たに設立し、製薬会社のニーズに質・量ともに応えられる体制を確立することによって、医薬分野のさらなる専門性の強化を図ります。

2. 子会社の概要

(1) 名称

株式会社パナシア

(2) 事業内容

メディカルライティング業務

(3) 資本金

45,000千円(当社100%出資)